

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	36694
事業名	地域防災計画策定・修正関連費					
評価担当課	所属名	危)危機管理部 危機管理課				
	課長名	秋山 裕一	担当者名	後藤 昌範	電話番号	011-211-3062
施策名	主	災害に備えた地域防災体制づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	【アクションプラン2019数値目標】 地震・火災・水害などの市の防災対策についてよくやっていると思う割合:29.5%			
		長期	防災対応力向上のため、法改正等を踏まえ、地域防災計画及びマニュアル等の改正を行う。 また、災害危険区域の住民に対し当該区域を周知することで、災害時の円滑かつ確実な避難体制を構築する。			
	取組内容	法定で策定義務のある地域防災計画及び水防計画について、策定・修正を行うとともに、各種計画を補完するマニュアルの策定・修正、各種ハザードマップ等の作成・印刷・配布等を行う。 また、平成18年から3カ年を掛けて実施した第3次地震被害想定について、胆振東部地震を契機として、この検証・見直しを行い、地域防災計画の更新に繋げる。 ①地域防災計画等の修正・改訂、②地震被害想定の見直し、③土砂災害ハザードマップ等の作成・更新、④水防関係機関連絡会議の開催、⑤地震防災マップの見直し・配布				
実施結果	法定で策定義務のある地域防災計画及び水防計画について、策定・修正を行うとともに、各種計画を補完するマニュアルの策定・修正、各種ハザードマップ等の作成・印刷・配布等を行った。 また、地震被害想定の見直しについて、令和元年から3カ年目の令和3年8月に第4次地震被害想定の見直し・公表を実施した。この結果を受け、令和4年2月に地震防災マップの改訂及び配布、地域防災計画を更新した。					
事業実施における工夫点	更新した地震防災マップを市民に広く周知するため、全戸配布を実施した。					
対象者	札幌市、市民等	開始	平成23年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法					
他都市の状況	法定義務であることから大部分の都市が実施					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	55,768	66,000	79,136	95,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	5.0	5.0	5.0	5.0	
人件費	36,000	36,000	36,000	36,000	
計(事業費+人件費)	91,768	102,000	115,136	131,000	
事業費の内訳	令和3年度決算	○改訂した地震防災マップの印刷・全戸配布 36,678千円 ○新たな地震被害想定を踏まえた地域防災計画の修正等 19,800千円 ○業務継続計画改訂に係る調査 10,780千円 ○地域防災計画及び避難指示の判断・伝達マニュアルの修正等 8,349千円 ○その他 3,529千円			
	令和4年度予算	○地域防災計画等の修正・改訂 8,368千円 ○土砂災害ハザードマップ等の更新・印刷 2,000千円 ○業務継続計画及び応援者受入計画の改訂 10,632千円 ○浸水ハザードマップの更新・印刷・全戸配布 61,612千円 ○要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援会の実施 12,388千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	市の防災対策について、よくやっていると思う市民の割合			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	37.7	37.7	34.5	34.5	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	北海道胆振東部地震を受けた地震被害想定の見直しを実施し、第4次地震被害想定の方針及び公表した。また、第4次地震被害想定の方針を受け、地震防災マップの改訂・印刷・全戸配布や札幌市業務継続計画の見直しに係る調査を実施した。このほか、土砂災害ハザードマップの更新を実施した。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	地域防災計画及び水防計画は、災害時の応急対策の活動指針であるため、法改正や国の方針、機構編成等に応じて適切な規模での修正を行っている。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	膨大なデータの整理を伴い、かつ専門性のある高度な知識が必要となることから、これらに対応できるコンサルタントへの業務委託を適切に実施している。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	適切な災害対策を行うため、実態に即した地域防災計画及び水防計画の修正を実施することにより、市民の安全・安心に寄与している。また、土砂災害ハザードマップの更新の過程においては、実際に利用する地域住民との意見交換を行ったうえで、掲載情報や作成部数の調整を行っている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	引き続き、地域防災計画の見直しを行うとともに、法改正等に伴う対応を迅速に図っていく。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	法改正や関連する基準等の変更等に伴い、本市の各種計画等を適宜適切に見直している。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 ○水防法に基づく新たな浸水想定区域指定に伴い、浸水ハザードマップの改訂・印刷・配布を行う予定。 ○要配慮者利用施設を対象とした避難確保計画の作成支援会を実施予定。			
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他		見直し効果額	0 千円
		上記に伴う業務等の実施により、増額の見込みである。			